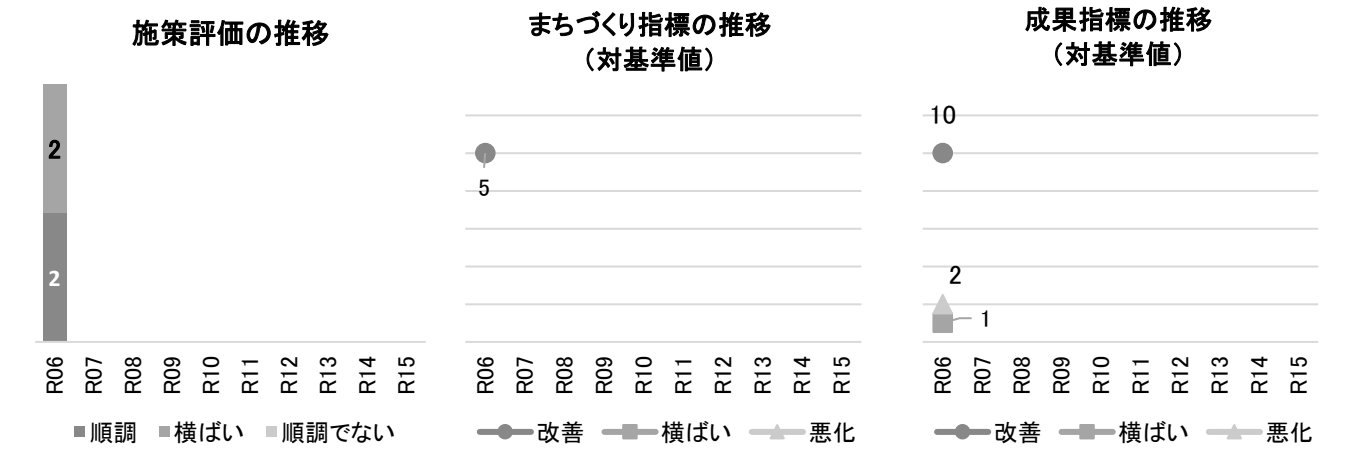


めざすまちの姿3 地域づくり分野
～人と人との絆を育み、だれもが役割を持ち支え合っている～

施策評価の推移

施策名	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
地域福祉の推進	順調									
高齢者福祉の充実	順調									
障がい者福祉の充実	横ばい									
協働と尊重による地域社会づくりの推進	横ばい									



指標の状況(対基準値)

まちづくり指標

地域の住民が互いに支え合っていると思う人の割合	+6.4% 向上
高齢者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合	+4.8% 向上
障がい者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合	+6.4% 向上
住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合	+9.3% 向上
NPO・大学・企業との協働により実施している事業数	+27.4% 向上

成果指標（小数点端数表示の関係で、足し上げても100%にならない場合があります）

改善	76.9%	横ばい	7.7%	悪化	15.4%
----	-------	-----	------	----	-------

関連する個別計画

- 総合福祉計画
- 知多地域成年後見制度利用促進計画
- 障がい福祉計画
- 障がい児福祉計画
- 男女共同参画基本計画 男女共同参画プラン

施策 07 地域福祉の推進

主管課：社会福祉課

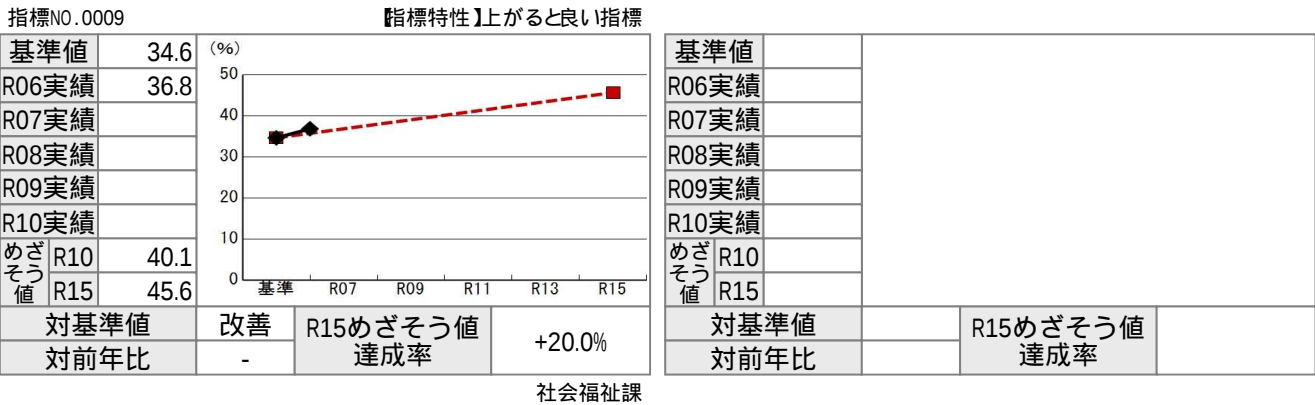
■ 施策の目標
包括的な支援や住民同士の助け合いにより、互いに支え合い、安心して暮らしています。

■ 施策の基本方針
地域住民の属性や世代にかかわらず相談を受け止め、制度の狭間や複雑化・複合化した課題にも対応できるよう、相談支援をはじめとした包括的支援体制の構築を進めます。
また、助け合いなどの意識が向上するよう福祉教育などの機会を増やし、地域における見守りや支え合いなどの担い手を養成するとともに、市民や事業者、行政などが一丸となって、地域福祉の体制整備を推進します。

■ 施策実現の財源投入状況（単位：千円）

予算	R06年度	497,791	対前年比	101.5%	決算	R06年度	470,413	対前年比	98.9%
	R05年度	490,311				R05年度	475,833		

■ まちづくり指標の推移
地域の住民が互いに支え合っていると思う人の割合（％）



■ 施策全体の評価 順調

指標動向
・まちづくり指標は基準値より2.2ポイント改善している。年齢別では10代、20代の順に高く、職業別では学生が最も割合が高くなっている。

施策全体評価の要因分析
・まちづくり指標は基準値より改善しており、単位施策は全て基準値より改善していることから、施策全体としては順調である。
・小学校、中学校、高校、大学で行われている福祉体験教室を通じて、協力や支え合いの重要性を学ぶ機会があり、グループ活動や地域奉仕活動を通じて、助け合う文化を体験できる機会が多いことが要因と考える。
・単位施策02「地域福祉活動に担い手として参加している人の割合」は基準値より改善しており、包括的な支援体制の構築や地域福祉の担い手を育成するためには、早くから福祉を身近に感じられるような福祉教育が有効である一方で、単位施策01「福祉に関する相談先を知っている人の割合」は基準値より改善しているものの、若い世代ほど低い傾向があるため、今後も引き続き市民の理解促進のため講演会や地域別意見交換会などを継続して実施していくことが必要と考える。

今後の方針
・市民の属性を問わず、制度の狭間や複雑化・複合化した課題にも対応するためには、関係機関の連携に加え、市民や事業者、行政が一丸となり地域福祉の体制整備を推進することが重要であるため、相談支援等の体制整備とあわせて地域づくりをするとともに、引き続き各種団体等の支援をしながら担い手となる人材育成をする必要がある。

単位 施策 01		包括的支援体制の構築を推進する				評価 順調	
						主管課：社会福祉課	
成果指標名		基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値	
福祉に関する相談先を知っている人の割合（％）		59.1	59.1	63.1	61.4	改善	
生活の困りごとを相談できる相手がいる人の割合（％）		81.2	81.2	84.0	85.2	改善	
成果指標動向	・「福祉に関する相談先を知っている人の割合」は、基準値より2.3ポイント改善しているものの、前年度より1.7ポイント低下している。年齢別では、10～30代で基準値より低く、40代以上では基準値より高くなっている。						
	・「生活の困りごとを相談できる相手がいる人の割合」は、基準値より4.0ポイント、前年度より1.2ポイント改善している。年齢別では、60代で基準値より低く、その他の年代では基準値より高くなっている。						
主な事業の概要						(単位：千円)	
款項目		事業名		R06年度予算		R06年度決算	
03-01-01		成年後見利用促進事業負担金		13, 826		13, 826	
活動結果	認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で、自分で生活上の判断や財産管理ができない市民の権利を擁護するため、知多半島4市5町の協定に基づき成年後見等の支援を行う ・委託先 特定非営利活動法人知多地域権利擁護支援センター ・東海市分受任者数 合計 130人（令和7年3月末現在） (内訳 後見75人、保佐45人、補助10人)			決算の内訳（主なもの）			
				18節	13, 826		
				課名			
				【社会福祉課】			
03-01-01		ひきこもり支援センター設置事業		35, 939		35, 938	
活動結果	ひきこもりの状態にある方やその家族を対象に、常設居場所事業、相談・訪問支援事業、家族会支援事業、広報・啓発事業、就労準備支援事業及び学習・生活支援事業を実施した ・ほっとプラザ利用者数 延3, 503人 ・委託先 東海市ひきこもり支援事業コンソーシアム			決算の内訳（主なもの）			
				12節	35, 938		
				課名			
				【社会福祉課】			
03-01-01		重層的支援体制推進事業		44, 544		44, 440	
活動結果	複雑化・複合化した地域生活課題に対応するため、コミュニティソーシャルワーカー（C S W）等の配置及び研修を行うことで、重層的支援体制整備を推進した ・委託先 社会福祉協議会（C S W等配置） 学校法人日本福祉大学（研修） ・研修会参加実人数 相談員向け研修32人、職員向け研修45人			決算の内訳（主なもの）			
				7節	183		
				8節	128		
				12節	44, 042		
				課名			
				【社会福祉課】			
03-01-02		障がい者相談支援事業		81, 805		81, 805	
活動結果	障害者の生活支援のために身体・知的・精神の障害に対応した専門相談員により、障害者の地域生活の構築・継続的な相談支援事業を実施した ・相談件数 延9, 467件 ・委託先 社会福祉法人さつき福祉会 株式会社波音			決算の内訳（主なもの）			
				12節	81, 805		
				課名			
				【社会福祉課】			
03-01-05		地域包括支援センター設置事業		108, 950		107, 822	
活動結果	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助を行うため、地域の様々なニーズに対応できる拠点としての地域包括支援センターを設置した ・委託先 東海市社会福祉協議会			決算の内訳（主なもの）			
				12節	107, 822		
				課名			
				【高齢者支援課】			

単位
施策

02

地域福祉の担い手や組織の醸成を推進する

評価
順調

主管課：社会福祉課

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
地域福祉活動に担い手として参加している人の割合（％）	14.8	14.8	15.9	16.8	改善

成果
指標
動向

・成果指標は、基準値より2.0ポイント、前年度より0.9ポイント改善している。年齢別では、10～20代が基準値より低く、その他の年代では基準値より高くなっている。

主な事業の概要

(単位：千円)

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算	
03-01-01	民生委員活動支援事業	9,640	8,286	
活動結果	社会福祉事業を推進するため、地域で社会福祉に携わる民生委員の活動を支援した ・民生委員 143人 ・活動報償金支給額 2,845千円 ・活動等費用弁償 4,312千円 ・視察報償金支給額 940千円		決算の内訳（主なもの）	
			1節	37
			7節	8,097
			18節	110
			課名	
			【社会福祉課】	
03-01-01	保護司活動支援事業	1,682	1,320	
活動結果	社会福祉事業を推進するため、地域で社会福祉に携わる保護司の活動を支援した ・保護司 37人 ・活動報償金支給額 1,050千円 ・視察報償金支給額 270千円		決算の内訳（主なもの）	
			7節	1,320
			課名	
			【社会福祉課】	
03-01-01	社会福祉協議会補助事業	91,982	81,435	
活動結果	社会福祉協議会の活動基盤の安定を図り、障害者の福祉サービスの充実を推進するため、社会福祉協議会の運営費に対して補助した ・職員 10人（うち嘱託職員1人） ・臨時職員 5人 ・補助率 10/10（職員人件費）		決算の内訳（主なもの）	
			18節	81,435
			課名	
			【社会福祉課】	
03-01-01	民生委員・児童委員連絡協議会活動費補助事業	491	491	
活動結果	地区民生委員・児童委員の連携と活動の充実を図るため、活動経費に対して補助金を交付した ・補助率 定額 ・対象経費 民生委員・児童委員連絡協議会活動費、広報誌作成費		決算の内訳（主なもの）	
			18節	491
			課名	
			【社会福祉課】	
03-02-01	児童委員・主任児童委員活動支援事業	5,849	5,722	
活動結果	児童・妊産婦・ひとり親家庭等の福祉増進のため、児童委員・主任児童委員の活動を支援した ・児童委員 143人（うち主任児童委員12人） ・活動報償金 10,000円（1人当たり） ・視察報償金 7,000円（1人当たり） ・活動等費用弁償費 30,100円（1人当たり）		決算の内訳（主なもの）	
			7節	5,711
			8節	1
			18節	10
			課名	
			【こども課】	

施策 08 高齢者福祉の充実

主管課：高齢者支援課

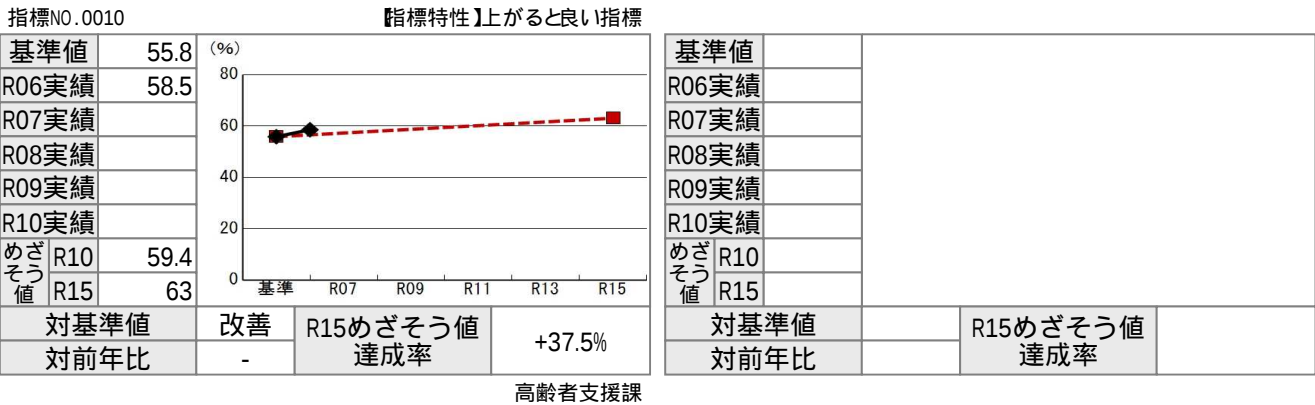
■ 施策の目標
高齢者とその家族が、福祉サービスの利用や社会参加により、地域で心豊かに安心して暮らしています。

■ 施策の基本方針
高齢者やその家族が、安心して暮らすことができるよう、支援が必要な高齢者に対し、それぞれの状況やニーズに合った福祉サービスの充実を図ります。
また、高齢者がやりがいや生きがいを持ち、社会や地域で活躍できるよう、高齢者の豊かな経験や技能を生かすことができる機会の提供や環境の整備を推進します。

■ 施策実現の財源投入状況（単位：千円）

予算	R06年度	1,813,661	対前年比	105.6%	決算	R06年度	1,759,561	対前年比	105.3%
	R05年度	1,717,760				R05年度	1,671,244		

■ まちづくり指標の推移
高齢者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合（％）



■ 施策全体の評価 順調

指標動向
・「高齢者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合」は、基準値より2.7ポイント改善した。
・年齢別では、年齢層が上がるにつれて割合が低い傾向であるが、75歳以上は改善傾向にある。
・学区別では大田、加木屋南、明倫地区で高い割合となった。

施策全体評価の要因分析
・単位施策はいずれも横ばいとしているが、まちづくり指標「高齢者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合」が対基準値で改善していること、単位施策の成果指標もすべて対基準値で改善していることから、順調と評価する。
・まちづくり指標を分析したところ「ひとり暮らし高齢者や要介護者などに対する福祉・介護サービスが充実している」と回答した割合が最も高い。
・単位施策01「高齢者の福祉サービスを充実させる」では、R6年度から難聴高齢者補聴器購入費補助事業や訪問理美容サービス補助事業を新たに実施するなど、増加する高齢者のニーズに対応した取り組みを進めてきたことが、指標の改善につながっていると考えられる。
・単位施策02「高齢者の活躍の場を増やし、社会参加を促進する」では、高齢者循環バス利用促進事業等を実施したことにより、成果指標を年齢別でみると、75歳以上の数値が高くなっている。

今後の方針
・R7年4月1日時点の75歳以上の人口は前年度から増加している一方で、65歳以上の人口は減少しており、高齢者全体における年齢構成の高齢化が進んでいる。
・単位施策01「高齢者の福祉サービスを充実させる」は、まちづくり指標である「高齢者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合」に対して貢献度が高いことから、利用者のニーズに対応した介護・福祉サービスの充実を図っていく。
・単身世帯の高齢者も増加しているため、安否確認電話やあんしん見守り登録の利用を促進し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

単位 施策		01 高齢者の福祉サービスを充実させる				評価 横ばい	
						主管課：高齢者支援課	
成果指標名		基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値	
高齢者福祉サービスが充実していると感じている利用者の割合（％）		50.4	50.4	52.5	50.7	改善	

成果
指標
動向

- ・「高齢者福祉サービスが充実していると感じている利用者の割合」は基準値より0.3ポイント改善しているが、前年度から1.8ポイント低下した。
- ・この成果指標は40歳以上が対象となっており、年齢層が上がるにつれて割合が低い傾向となっている。
- ・職業別や学区別では、特に差異は見られなかった。

主な事業の概要				(単位：千円)	
款項目		事業名	R06年度予算	R06年度決算	
03-01-01		知多北部広域連合負担金	1, 228, 440	1, 225, 970	
活動 結果	知多北部広域連合(3市1町)の介護保険事業に対して負担金を支出した ・均等割 20％ ・人口割40～64歳 30％ ・人口割65歳以上 50％		決算の内訳（主なもの）		
			18節	1, 225, 970	
			課名		
	【高齢者支援課】				
03-01-05		認知症地域支援推進事業	4, 372	4, 366	
活動 結果	認知症の高齢者を介護している家族の相談窓口を設けるとともに、認知症に対する理解促進のため認知症フォーラムを開催した ・相談窓口 週5回(火～土曜日)まなぶん横須賀 ・相談件数 57件、来所者数 3, 827人 ・認知症フォーラム 9月8日開催 参加者数 165人		決算の内訳（主なもの）		
			10節	14	
			12節	4, 352	
			課名		
	【高齢者支援課】				
03-01-05		認知症初期集中支援事業	10, 266	10, 259	
活動 結果	認知症の人やその家族に、早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期支援を行った ・認知症初期集中支援チーム員会議 12回(チーム員4人) 支援対象者数 14人 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会 2回(委員9人)		決算の内訳（主なもの）		
			7節	75	
			10節	16	
			12節	10, 160	
			課名		
	【高齢者支援課】				
03-01-05		在宅高齢者訪問理美容サービス補助事業	750	410	
活動 結果	理美容店へ行くことができない在宅寝たきりの要介護認定を受けた高齢者に対し、訪問理美容に係る費用の一部を補助した ・対象者 65歳以上で要介護4以上の常時寝たきり等、自ら理美容店へ行くことが困難な方等 ・補助額 1回当たり5, 000円 ・交付者数 40人		決算の内訳（主なもの）		
			19節	410	
			課名		
	【高齢者支援課】				
03-01-05		難聴高齢者補聴器購入費補助事業	4, 584	4, 584	
活動 結果	難聴高齢者の孤立や、認知症の進行を予防するため、補聴器の購入費用の一部を補助した ・対象者 65歳以上で聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない方等 ・補助額 購入費の1/2(市県民税課税世帯25, 000円、市県民税非課税世帯50, 000円を限度) ・利用数 課税世帯81件、非課税世帯54件		決算の内訳（主なもの）		
			18節	4, 584	
			課名		
	【高齢者支援課】				

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
社会参加・交流をしている高齢者の割合（％）	37.8	37.8	42.8	39.1	改善

成果指標動向

・「社会参加・交流をしている高齢者の割合」は基準値より1.3ポイント改善しているが、前年度から3.7ポイント低下した。

・この成果指標は65歳以上が対象であり、75歳以上では42.7％であるのに対し65歳～74歳は37.1％であり、75歳以上が65歳～74歳に対し5.6ポイント高くなっている。

・昨年度から3.7ポイント低下しているが、75歳以上は前年度から6.1ポイント向上している。

・職業別では、会社員・公務員、パート・アルバイト、主婦で割合が高くなっている。

・学区別では、明倫、加木屋南、横須賀地区で高い値となっている。

主な事業の概要

(単位：千円)

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
03-01-05	ダイヤモンド婚者・金婚者を祝う会開催事業	5,902	5,579
活動結果	結婚して60年・50年を迎える夫婦に対して、多年の御苦勞に感謝し、一層の健康と長寿を願い、ダイヤモンド婚者・金婚者を祝う会を開催した ・開催日 2024年10月 2日 ・場 所 東海市民体育館 メインアリーナ ・対象者 ダイヤモンド婚者74組(出席者35組68人)、金婚者62組(出席者43組84人)	決算の内訳（主なもの）	
		12節	5,579
		課名	
		【高齢者支援課】	
03-01-05	地域敬老事業費交付事業	20,447	20,038
活動結果	町内会・自治会又はコミュニティが開催する地域敬老行事に対し、交付金を支給した ・対象 75歳以上の高齢者がいる町内会・自治会等の自治組織 ・交付金額 1人あたり1,800円 ・対象人数 64団体(11,132人)	決算の内訳（主なもの）	
		18節	20,038
		課名	
		【高齢者支援課】	
03-01-05	高齢者循環バス利用促進事業	15,217	14,020
活動結果	高齢者の健康寿命の延伸や外出促進を目的として、75歳以上の高齢者が無料で循環バスを利用できるよう、運賃を負担した ・対象者 市内在住75歳以上の者 ・利用者数 137,938人 ・事業者 知多乗合株式会社	決算の内訳（主なもの）	
		10節	70
		11節	99
		18節	13,851
		課名	
		【高齢者支援課】	
03-01-05	高齢者スマートフォン活用支援講習会開催事業	4,156	4,098
活動結果	高齢者がスマートフォンの使い方や活用方法等を少人数(6人)で学ぶことができる講習会を開催した ・受講者数139人（基礎応用編84人、スマホ決済編55人）	決算の内訳（主なもの）	
		12節	4,098
		課名	
		【高齢者支援課】	
03-01-05	高齢者とうかい健康チャレンジ促進事業	3,778	2,937
活動結果	高齢者の自主的な健康づくりと介護予防への取組につながるよう、スマートフォンを活用したポイントを付与し、外出を促進した ・対象者 65歳以上の高齢者 ・記念品交換者数 1,909人	決算の内訳（主なもの）	
		1節	34
		7節	2,899
		10節	4
		課名	
		【高齢者支援課】	

施策 09 障がい者福祉の充実

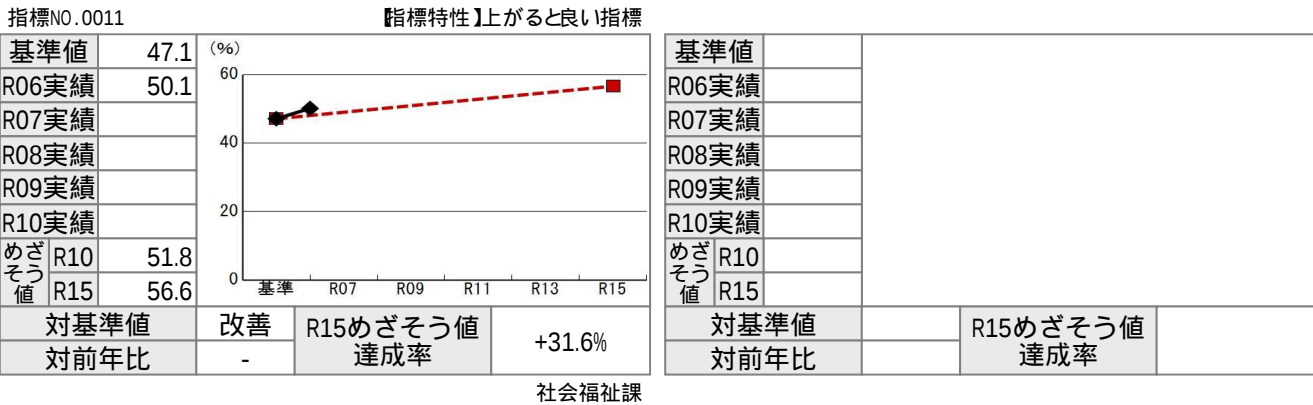
主管課：社会福祉課

- 施策の目標
- 障がい者とその家族が、福祉サービスの利用や社会参加により、地域で心豊かに安心して暮らしています。
- 施策の基本方針
- 障がい者やその家族のニーズに合った障がい福祉サービスを充実させ、地域における障がい者の生活を支援します。
- また、障がい者とその家族が安心して暮らせるよう、障がいに関する理解促進の機会を設け、市民や地域の理解を深めるとともに、就労をはじめとした障がい者の社会参加に向けた取り組みを支援します。

■ 施策実現の財源投入状況 （単位：千円）

予算	R06年度	3,406,986	対前年比	108.9%	決算	R06年度	3,350,898	対前年比	109.8%
	R05年度	3,128,930				R05年度	3,052,797		

- まちづくり指標の推移
- 障がい者が地域で安心して暮らしていると思う人の割合（％）



■ 施策全体の評価 横ばい

- 指標動向
- ・ まちづくり指標について、基準値からは3.0ポイント改善した。年齢別では、市全体の値と比較し、10代が24ポイント高いが、65～74歳では9.9ポイント低くなっている。
- 施策全体評価の要因分析
- ・ 単位施策02の「障がい者が社会参加できていると感じている人の割合」は前年度より低下しているが、その他の指標は順調であるため横ばいと評価する。
- ・ まちづくり指標については、10代、20代の若い世代の数値が高く、特に学生の数値が高いのは、福祉教育等において障がい者の地域生活についての理解が深まっていることが要因であると推測される。その一方で、50代以上での数値が低いのは、年齢が上がるにつれて障がい者手帳を取得される傾向も高く、実際に介護を担う際に不便を感じることがあり、若い世代よりも環境整備の不十分さを実感することがあると考える。
- 今後の方針
- ・ 障がい者とその家族が地域で安心して生活できるよう、障がい福祉サービスおよび地域生活支援事業の充実や、障がい者に関する理解促進と権利擁護支援の充実に向け、障がい福祉サービス事業所における計画的な人材の育成や確保を進める。
- ・ 福祉事業者や関係団体と連携し、障がい者理解の啓発活動や、差別解消、虐待防止の徹底に取り組んでいく。

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
障がい者に関する福祉サービスの利用者数（人/年）	830	830	860	882	改善

成果
指標
動向

・基準値から52人、前年度からは22人改善し、順調に推移している。

主な事業の概要

（単位：千円）

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
03-01-02	障がい福祉サービス給付事業	2,431,047	2,411,308
活動 結果	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス費等を支給した ・就労支援給付 延べ75,658日 695,665千円 ・生活介護給付 延べ43,708日 617,410千円 ・居宅介護給付 延べ73,689時間 459,848千円 ・共同生活援助給付 延べ58,566日 454,231千円	決算の内訳（主なもの）	
		11節	1,975
		13節	950
		19節	2,408,354
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者医療給付事業	103,942	100,432
活動 結果	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者が更生するための医療給付を行った ・更生医療 延べ3,532件 93,361千円 ・療養介護医療 延べ 85件 6,929千円	決算の内訳（主なもの）	
		11節	143
		19節	100,289
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者地域生活支援事業	94,783	91,007
活動 結果	障害者総合支援法に基づき、地域生活支援事業を実施した ・移動支援給付 延べ15,857時間 42,754千円 ・地域サービス給付 延べ310人 8,304千円 ・日常生活用具給付 延べ2,214人 23,135千円	決算の内訳（主なもの）	
		1節	2,569
		12節	2,501
		19節	83,313
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-04	心身障がい者医療助成事業	238,862	225,670
活動 結果	身体障害者1級～3級、知的障害者IQ50以下及び自閉症状群を有する方に対する医療費を助成した ・受給者数 1,189人（2024年度末現在） ・助成件数 35,475件 ・助成額 209,666千円	決算の内訳（主なもの）	
		1節	2,941
		12節	10,191
		19節	209,667
		課名	
		【国保課】	
03-01-04	精神障がい者医療助成事業	112,014	108,703
活動 結果	精神障害者1級～3級、自立支援医療受給者証（精神通院）に対する医療費を助成した ・受給者数 1,815人（2024年度末現在） ・助成件数 43,001件 ・助成額 107,280千円	決算の内訳（主なもの）	
		10節	13
		11節	1,410
		19節	107,280
		課名	
		【国保課】	

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
障がい者が社会参加できていると感じている人の割合（％）	37.2	37.2	41.3	38.7	改善
福祉施設から一般就労への移行者数（人/年）	23	23	19	23	横ばい

成果
指標
動向

- ・「障がい者が社会参加できていると感じている人の割合」は、基準値より1.5ポイント改善したが、前年度から2.6ポイント低下している。年齢別では、20～29歳が6％減、50～59歳が6.6％減、65～74歳が5.9％減と幅広い年代で低下となった。
- ・「福祉施設から一般就労への移行者数」は、基準値と同数であるが、対前年度で4人改善した。

主な事業の概要

（単位：千円）

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
03-01-02	障がい者福祉タクシー利用助成事業	12,421	12,421
活動結果	障がい者が福祉タクシー及びリフト付福祉タクシーを利用する際の初乗り料金相当額を支給した ・福祉タクシー 延べ件 3,775千円 ・リフト付福祉タクシー 延べ件 8,338千円	決算の内訳（主なもの）	
		10節	309
		19節	12,112
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者（児）スポーツ大会開催事業	912	530
活動結果	障がい者（児）相互の交流、体力の増進等を目的にスポーツ大会を開催した ・時期 令和6年10月 4日 ・場所 東海市民体育館 ・委託先 東海市ふれあいスポーツ大会実行委員会	決算の内訳（主なもの）	
		12節	530
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者理解促進事業	413	410
活動結果	障害者に対する理解促進を図るため、障害者の就労継続支援事業所で作成した物品を大池公園管理事務所内の売店「ふらっと」で障害者の理解啓発イベントと合わせて市民に配布した ・さつき福祉会「あじさい」 和菓子、ぬりえ用紙 ・あゆみの会「ドリームハウス」 焼菓子	決算の内訳（主なもの）	
		10節	410
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者地域就労支援事業	2,000	1,999
活動結果	社会福祉法人さつき福祉会が運営する大池公園管理事務所内売店「ふらっと」における障がい者の就労に対し、給付金を支給した ・勤務体制 指導員1人、障がい者1人を常時配置 ・開店日 原則月曜日、火曜日及び年末年始を除く毎日	決算の内訳（主なもの）	
		19節	1,999
		課名	
		【社会福祉課】	
03-01-02	障がい者バス乗車運賃助成事業	841	841
活動結果	知多乗合株式会社が運行する市内路線バスを障がい者が利用した場合に障がい者の運賃（自己負担分）相当額を補助した ・対象者 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等 ・補助内容 知多乗合株式会社への定額補助	決算の内訳（主なもの）	
		18節	841
		課名	
		【社会福祉課】	

施策 10 協働と尊重による地域社会づくりの推進

主管課：市民協働課

■ 施策の目標

まちづくりを担う多様な主体が、地域課題への対応や地域の魅力を生かしたまちづくりを進め、それぞれの個性や状況を理解し、連携・協働しながらともに暮らしています。

■ 施策の基本方針

市民と行政が対等な立場で連携・協働することがまちづくりを進めるうえで重要であるため、市民が主体となった活動や各種団体などを支援します。

また、市民、団体、事業者などが協働しながら人権意識を高め、偏見を排除し、多様な文化・価値観を認め合う地域づくりを推進します。

■ 施策実現の財源投入状況（単位：千円）

予算	R06年度	165,268	対前年比	86.9%
	R05年度	190,176		

決算	R06年度	158,448	対前年比	86.3%
	R05年度	183,574		

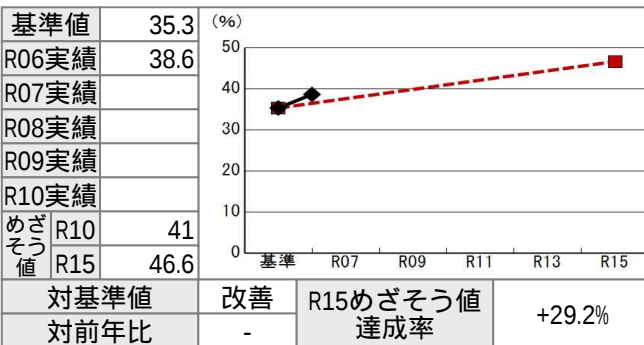
■ まちづくり指標の推移

住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合（％）

NPO・大学・企業との協働により実施している事業数（事業／年）

指標NO.0012

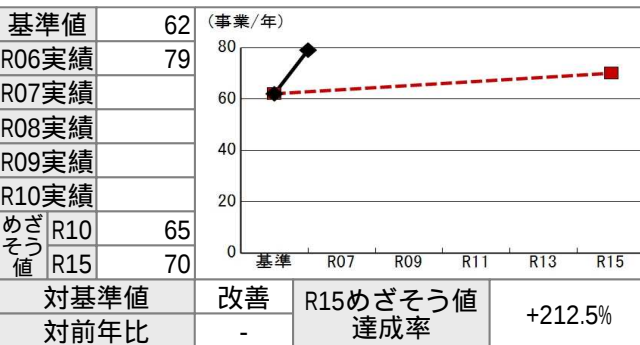
【指標特性】上がるが良い指標



市民協働課

指標NO.0013

【指標特性】上がるが良い指標



市民協働課

■ 施策全体の評価

横ばい

指標動向
・「住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合」は、基準値より3.3ポイント改善している。年齢別では65歳以上を除いた全ての年代で基準値を上回っている。職業別では学生が59.2%、主婦（家事専業）が46.2%と基準値を上回っている。
・「NPO・大学・企業との協働により実施している事業数」は、基準値より17事業改善している。

施策全体評価の要因分析
・まちづくり指標は基準値から改善しているが、単位施策03「市民活動を推進する」は横ばい、単位施策04「多様性を認め合う社会を推進する」は順調でないため施策として横ばいとしている。
・緑陽等の4つのモデル地区において「地域の将来像の実現」に向けて進めているコミュニティを中心とした地域運営体制づくりの各種取組により「住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合」の改善につながっていると考える。
・単位施策03「市民活動に参加している人の割合」は基準値より低下しており、職業別では、学生、会社員・公務員が低く、若い世代の価値観の多様化・複雑化や、自営業のように比較的、時間や場所に縛られない働き方がしにくいこと等が要因と考える。また、男女共同参画や多文化共生に関する取組では、特に60歳以上の方への意識の向上や理解促進が図られなかったことから、単位施策04「多様性を認め合い、地域でともに暮らしていこうと思う人の割合」は低下したと考える。

今後の方針
・市民と行政の連携・協働によるまちづくりの推進をめざして、コミュニティを中心とした地域運営体制づくりを進めるとともに、市民活動団体、NPO、大学及び企業等の多様な主体による新たな協働の推進体制を検討していく必要がある。
・性別や国籍等に関わらず、だれもが多様な文化・価値観を認め合う地域社会の実現をめざして、特に60歳以上の方への男女共同参画意識の向上と多様な性に関する理解促進に向けて各種媒体により周知するとともに、各種団体と連携・協働して継続的に多文化共生の取組を推進する必要がある。

単位 施策	01	地域運営体制づくりを推進する				評価
			主管課：市民協働課			順調

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
コミュニティの活動が活発であると思う人の割合（％）	38.8	38.8	43.2	41.5	改善

成果 指標 動向	・「コミュニティの活動が活発であると思う人の割合」は、基準値より2.7ポイント改善しているが、前年度より1.7ポイント低下している。 ・年齢別では65～74歳は27.3％と他の年代よりも低くなっている一方、職業別では学生が56.3％と他の職業よりも14.8ポイント高くなっている。

主な事業の概要

（単位：千円）

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
02-01-05	コミュニティ活動支援事業	20,301	20,299
活動 結果	コミュニティ活動の活性化を図るため、12コミュニティに対してコミュニティ推進地区活動費交付金を交付した ・世帯割(1世帯当たり) 70円/世帯 ・均等割(1地区当たり) 1,080千円/コミュニティ ・人口割(1人当たり) 30円/人		決算の内訳（主なもの）
			10節 253
			11節 22
			18節 20,024
			課名
			【市民協働課】
02-01-05	コミュニティ活動補助事業	4,100	4,100
活動 結果	コミュニティ活動備品の購入に対して補助した ・対象 1地区(横須賀) ・補助額 2,500千円(1地区あたり) コミュニティの周年事業に対して補助した ・対象 2地区(横須賀 30周年、加木屋南 40周年) ・補助額 800千円(1地区あたり)		決算の内訳（主なもの）
			18節 4,100
			課名
			【市民協働課】
02-01-05	コミュニティを中心とした地域運営体制づくり事業	7,480	7,480
活動 結果	4つのモデル地区における取組内容、組織運営体制、各種事業等の成果や課題の共有と気づきの場として合同研究会を実施するとともに、渡内、富木島ふれあい及び加木屋の3つのモデル地区では、地域の将来像の実現に向けた懇談会と活動拠点のあり方の検討等を行った ・モデル地区 緑陽、渡内、富木島ふれあい、加木屋		決算の内訳（主なもの）
			12節 7,480
			課名
			【市民協働課】
02-01-08	地域まちづくり支援事業	258	202
活動 結果	公共施設に担当職員が定期的に訪問・滞在し、地域にあったまちづくりのコーディネーターとして地域活動を支援した ・場所 緑陽コミュニティセンターはじめ地区公民館・市民館等（市内12箇所） ・回数 1施設につき週1回		決算の内訳（主なもの）
			4節 10
			7節 15
			8節 177
			課名
			【市民協働課】

その他事業

（単位：千円）

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
02-01-16	コミュニティセンター管理運営経費 【市民協働課】	17,410	17,280
02-01-16	コミュニティセンター維持補修事業 【市民協働課】	600	38

単位 施策		02 地域活動を推進する				評価 順調	
						主管課：市民協働課	
成果指標名		基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値	
地域活動に参加している人の割合（％）		25.3	25.3	30.4	28.1	改善	
成果指標動向							
・「地域活動に参加している人の割合」は、基準値より2.8ポイント改善しているが、前年度より2.3ポイント低下している。 ・年齢別では16～29歳が20%未満と他の年代よりも低くなっている一方で、職業別では自営業が38.6%と他の職業よりも高くなっている。							
主な事業の概要						(単位：千円)	
款項目		事業名		R06年度予算	R06年度決算		
02-01-05		行政協力員報償事業		14,914	14,465		
活動結果	行政協力員に対して報償金を支給した ・行政協力員 107名 ・世帯割(1世帯当たり) 480円 ・均等割(1町内会・自治会当たり) 30,000円			決算の内訳（主なもの）			
				7節	14,463		
				11節	2		
				課名			
				【市民協働課】			
02-01-05		行政協力員研修事業		474	420		
活動結果	行政協力員の資質向上を図るために開催した研修会に対して補助した ・対象 行政協力員 107名 ・開催日 2024年 4月19日 ・場所 東海市立勤労センター			決算の内訳（主なもの）			
				8節	22		
				18節	398		
				課名			
				【市民協働課】			
02-01-05		町内会・自治会活動支援事業		25,087	24,645		
活動結果	自治組織の円滑な運営を図るため、107町内会・自治会に対して自治振興費交付金を交付した ・世帯割(1世帯当たり)940円 ・均等割 20千円 ・加算額 151～500世帯 5千円、501～1,000世帯 10千円、 1,001～1,500世帯 20千円、1,501～2,000世帯 30千円			決算の内訳（主なもの）			
				18節	24,645		
				課名			
				【市民協働課】			
02-01-05		集会所備品購入費等補助事業		7,830	6,798		
活動結果	町内会・自治会が実施した集会所の改修、備品の購入、掲示板の設置に対して補助した ・集会所改修 補助率1/2(限度額1,000千円) 8件 ・備品購入 補助率1/2(限度額 500千円) 13件 ・掲示板設置 補助率1/2(限度額 100千円) 4件			決算の内訳（主なもの）			
				18節	6,798		
				課名			
				【市民協働課】			
その他事業						(単位：千円)	
款項目		事業名		R06年度予算	R06年度決算		
02-01-05		自治振興一般経費 【市民協働課】		104	67		

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
市民活動目的による市民活動センター来館者数（人/年）	10,561	10,561	10,741	12,081	改善
市民活動に参加している人の割合（％）	7.8	7.8	7.7	7.1	悪化

成果指標動向

・「市民活動目的による市民活動センター来館者数」は、基準値より1,520人、前年度より1,340人改善している。

・「市民活動に参加している人の割合」は、基準値より0.7ポイント、前年度より0.6ポイント低下している。年齢別では40～49歳が10.9％、職業別では主婦（家事専業）が10.7％と基準値を上回っており、かつ前年度より改善している。

主な事業の概要

(単位：千円)

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
02-01-08	NPO活動推進事業	13	12
活動結果	NPO活動現場見学の研修に参加し、地域課題に取り組む市民活動団体を調査・研究することでNPO活動の理解促進を図った ・対象 市職員	決算の内訳（主なもの）	
		10節	1
		18節	11
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	まちづくり協働推進事業審査会設置事業	55	54
活動結果	第7次総合計画が目指す協働・共創によるまちづくりを推進するため、市民活動団体と行政の協働により効果が期待される1事業に対して延べ3団体の応募提案を審査し、1事業を決定した ・審査員数 6人 ・開催回数 2回 ・開催日 一次審査会(2024年 7月18日) 二次審査会(同年 8月15日)	決算の内訳（主なもの）	
		7節	45
		8節	9
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	協働推進体制づくり検討事業	2,632	2,586
活動結果	さらなる協働のまちづくりの推進に向けて、NPO、市民活動団体、企業、大学等の各団体のネットワーク強化による推進体制づくりをはじめ、協働の基本的な考え方、本市における協働の課題、各種支援制度等について検討した ・検討委員会委員数 7人 ・開催回数 4回	決算の内訳（主なもの）	
		7節	172
		8節	16
		12節	2,398
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-10	市民等顕彰事業	1,059	779
活動結果	公共分野で功績を残し、叙勲又は褒章を受章された市民を顕彰した ・新年祝賀会(顕彰式)開催日 2025年 1月 8日 ・叙勲等受章者 叙勲5人、褒章2人	決算の内訳（主なもの）	
		7節	253
		10節	34
		12節	492
		課名	
		【秘書課】	
02-01-10	市制55周年記念式典開催事業	14,834	14,830
活動結果	市制55周年を迎えたため、記念式典を開催し、市政に功労のある方々の表彰等を行った ・開催日 2024年 5月18日 ・被表彰者 31人 ・感謝状贈呈者 83人、10団体	決算の内訳（主なもの）	
		7節	3,928
		10節	1,613
		12節	9,227
		課名	
		【秘書課】	

成果指標名	基準値	R04年度	R05年度	R06年度	対基準値
多様性を認め合い、地域でともに暮らしていこうと思う人の割合（％）	64.1	64.1	67.1	62.0	悪化

成果指標動向

・「多様性を認め合い、地域でともに暮らしていこうと思う人の割合」は、基準値より2.1ポイント、前年度より5.1ポイント低下している。

・年齢別では、16～59歳は60%を超えており、かつ16～49歳は基準値を上回っている。また、65歳以上は50%未満であり他の年代よりも低くなっている。職業別では学生が77.5%と基準値を13.4ポイント上回っている。

主な事業の概要

(単位：千円)

款項目	事業名	R06年度予算	R06年度決算
02-01-07	国際交流協会補助事業	3,319	2,675
活動結果	国際交流協会の運営及び各種国際交流・多文化共生事業の実施を支援し、国際交流活動の推進及び地域の国際感覚の高揚を図るため、国際交流協会に対して補助した ・補助率 人件費 100/100、事務費 75/100、事業費 50/100 ・主な事業の参加人数 国際交流事業 約2,140人、多文化共生事業 延1,445人	決算の内訳（主なもの）	
		18節	2,675
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	男女共同参画啓発事業	411	405
活動結果	男女共同参画に対する理解を深めるため、性の多様性を含めた男女共同参画に関する講座の実施、情報誌の発行及び子育て情報誌への記事掲載を行った(まちづくり協働推進事業) ・開催日 2024年 9月22日 ・参加者数 84人(オンライン・アーカイブ視聴含む) ・情報誌の発行及び子育て情報誌への記事掲載 各1回	決算の内訳（主なもの）	
		12節	405
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	男女共同参画基本計画策定事業	8,437	7,686
活動結果	本市における男女共同参画の推進状況や社会情勢等を踏まえ多様性を認め合う社会の推進を図る次期計画の策定に向けて検討を行った ・策定期間 2024年度～2025年度 ・計画期間 2026年度～2035年度の10年間 ・策定の経過 現行計画の現状・課題把握、市民意識調査・事業所調査、次期計画素案作成・基準値調査	決算の内訳（主なもの）	
		12節	7,686
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	女性の活躍支援講座等開催事業	460	394
活動結果	女性の活躍を支援するため、育児休業復帰後の女性並びに働く女性及び事業所を対象とした講座を開催した(まちづくり協働推進事業) ・育児休業復帰後の女性を対象とした講座(2回連続講座) 開催日(参加者数) 2024年11月10日(7人)・12月 1日(7人) ・働く女性及び事業所を対象とした講座 開催日(参加者数) 2024年12月10日(12人)	決算の内訳（主なもの）	
		12節	394
		課名	
		【市民協働課】	
02-01-08	パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度啓発事業	236	231
活動結果	LGBTQ+（性的マイノリティ等）の方を始め、誰もがお互いの人権を尊重しながら共生できる社会の実現に向けて、制度や多様な性への理解促進を図るための啓発を行った ・啓発チラシ 300枚 ・啓発ポスター 100枚 ・啓発パンフレット 300部	決算の内訳（主なもの）	
		10節	7
		12節	224
		課名	
		【市民協働課】	